

# 半 期 報 告 書

( 第26期中 )      自 平成12年 4 月 1 日  
至 平成12年 9 月30日

株式会社 松 屋 フ ー ズ

(431180)

# 半 期 報 告 書

(第26期中) 自 平成12年4月1日  
至 平成12年9月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成12年12月27日提出

会 社 名 株 式 会 社 松 屋 フ ー ズ

英 訳 名 MATSUYA FOODS CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 瓦 葺 利 夫

本店の所在の場所 東京都練馬区下石神井4丁目1番7号 電話番号 (03)3904-1121(代表)

連 絡 者 常 務 取 締 役 斉 木 兼 芳

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

# 目次

頁

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	4
4. 従業員の状況 .....	5
第2 事業の状況 .....	6
1. 業績等の概要 .....	6
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	8
3. 対処すべき課題 .....	10
4. 経営上の重要な契約等 .....	10
5. 研究開発活動 .....	11
第3 設備の状況 .....	12
1. 主要な設備の状況 .....	12
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	13
第4 提出会社の状況 .....	14
1. 株式等の状況 .....	14
(1) 株式の総数等 .....	14
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	14
(3) 大株主の状況 .....	15
(4) 議決権の状況 .....	15
2. 株価の推移 .....	16
3. 役員の状況 .....	17
第5 経理の状況 .....	18
[ 中間監査報告書 ]	
中間財務諸表等 .....	23
(1) 中間財務諸表 .....	23
(2) その他 .....	46
第6 提出会社の参考情報 .....	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	48

## 第一部 企業情報

# 第1 企業の概況

## 1. 主要な経営指標等の推移

### 提出会社の状況

回	次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間		自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高	千円	10,754,858	14,124,776	15,776,605	23,052,030	29,466,358
経常利益	千円	707,014	1,986,666	1,518,107	2,332,225	4,011,158
中間(当期)純利益	千円	312,974	1,028,419	667,779	980,369	2,034,530
持分法を適用した場合の投資利益	千円	-	-	-	-	-
資本金	千円	1,277,932	1,277,932	6,655,932	1,277,932	6,655,932
発行済株式総数	千株	7,714	9,257	19,063	7,714	15,886
純資産額	千円	7,491,975	8,980,663	21,073,061	8,159,370	20,813,345
総資産額	千円	18,568,061	22,973,738	30,943,814	21,807,900	34,126,097
1株当たり純資産額	円	-	-	1,105.39	1,057.63	1,310.12
1株当たり中間(当期)純利益	円	-	-	35.03	127.08	140.48
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	円	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額	円	-	-	12.00	24.00	24.00
自己資本比率	%	40.3	39.1	68.1	37.4	61.00
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	-	-	1,273,187	-	5,281,007
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	-	-	2,044,346	-	8,259,101
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	-	-	3,495,932	-	9,366,023
現金及び現金同等物の中 間(当期)残高	千円	-	-	3,463,843	-	7,730,933
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	469 (1,327)	594 (1,601)	677 (1,844)	471 (1,494)	588 (1,803)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。
3. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「連結経営指標等」については、記載しておりません。
4. 平成11年3月期の年間配当額については、1株当たり普通配当金20円00銭とし、200店舗突破記念配当金4円00銭と合わせて1株当たり24円の配当をしております。
5. 平成12年3月期において、平成11年5月20日付で額面株式1株を額面株式1.2株に分割し、平成11年11月19日付をもって額面株式1株を額面株式1.5株に分割しております。  
なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
6. 平成12年3月期において、平成11年12月13日を払込期日とする公募新株式2,000,000株を1株5,377円で発行し、発行済株式総数は、15,886,640株となりました。これによる資本組入額は5,378,000千円、資本準備金組入額は5,376,000千円であり、組入後資本金の額は6,655,932千円、組入後資本準備金の額は6,963,144千円となっております。
7. 平成12年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、「商法第280条ノ19の規定によるストックオプション(新株引受権)の付与」の制度を導入しておりますが、権利行使期間が未到来であり潜在株式による希薄化現象が発生していないため、記載しておりません。
8. 平成13年3月中間期において、平成12年5月19日付で額面株式1株を額面株式1.2株に分割しております。また、平成12年8月1日付で、1単位の株式数を1,000株から100株に変更しております。

## 2. 事業の内容

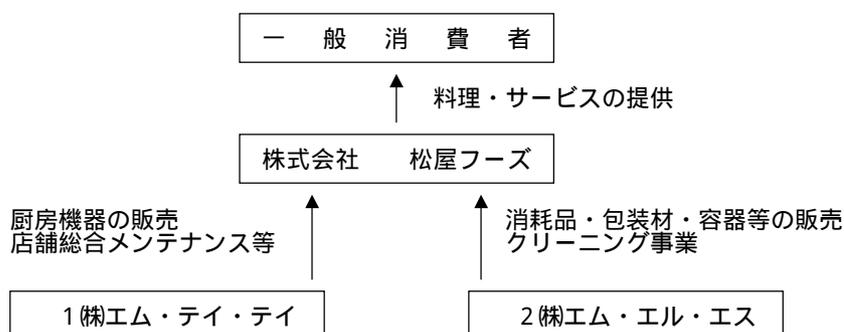
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社松屋フーズ）及び子会社2社により構成されており、牛めし定食店を中心にラーメン店・焼肉店の業態をもった外食チェーンであります（中間期末現在、牛めし定食店301店舗、ラーメン店3店舗、焼肉店1店舗、計305店舗）。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社が主に牛めし定食店「松屋」を首都圏及び関西・東海圏に展開し、牛めし及び各種焼肉定食を一般消費者に販売しております。子会社である「株式会社エム・テイ・テイ」は、当社店舗で使用する厨房機器・空調機など総合メンテナンス業務、及び厨房機器の販売を行っております。また、「株式会社エム・エル・エス」は、当社店舗で使用するユニフォームのクリーニング事業、及び消耗品・包装材・容器等の販売を行っております。

[事業系列図]

以上述べた事項を事業系列図によって示すと次のとおりであります。



(注)

### 1 子会社

(株)エム・テイ・テイは、当社店舗で使用する厨房機器・空調機の総合メンテナンス業務、及び厨房機器の販売を行う100%出資子会社であります。

### 2 子会社

(株)エム・エル・エスは、当社店舗で使用するユニフォームのクリーニング事業、及び消耗品・包装材・容器等の販売を行う100%出資子会社であり、平成12年4月1日より事業を開始しております。

### 3. 関係会社の状況

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4. 従業員の状況

##### (1) 提出会社の状況

平成12年9月30日現在

事業部門別	従業員数(人)
本社	142 ( 4)
工場	66 ( 86)
店舗	469 (1,754)
合計	677 (1,844)

(注) 1. 従業員数は社員であり、パートタイマー(1日8時間換算による月平均人数)は( )外数で記載しております。

2. 上記従業員数には嘱託1名を含んでおります。

3. 上記従業員数には1名の受け入れ出向者を含んでおります。

4. 上記従業員数には2名の契約社員を含んでおります。

5. 従業員数が前期末に比較して89名増加しておりますが、これは主に新規出店に伴う人員の増加であります。

##### (2) 労働組合の状況

結成年月日 平成3年3月9日

名称 ゼンセン同盟松屋フーズユニオン

所属上部団体 ゼンセン同盟

労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

組合員数 657人(平成12年9月30日現在)

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策効果で、民間設備投資に改善の兆しがみえ緩やかに回復を示してきましたが、個人消費が低迷を続けるなど景気全般としては厳しい状況で推移しております。

外食産業におきましても、個人消費低迷の影響を受け既存店の対前年度対比減少、更に価格引き下げ競争により経営環境の厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社は諸施策を推進し業容の拡大充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、和歌山県、三重県への初出店を含め「牛めし定食店」直営店を32店舗出店した結果、当中間会計期間末店舗数は305店舗（内FC12店舗）となりました。

店舗改装では、老朽化した4店舗の全面改装と20店舗の一部改装を実施いたしました。

商品開発としては、「デミたまハンバーグ定食」「キムチ牛めし」及び季節限定メニュー「とろろ牛皿定食」を全店で導入いたしました。更に、全店の販売促進策として、4月に「春の感謝セール」として牛めしの値引き販売を4日間実施、6月より牛めし・カレーの「Wワンコインセット」の値引き販売、9月下旬より「300店舗達成記念」として牛めしの値引き販売を開始し好評を得ました。また不振店の個別販売促進策として「松屋の日」を設定しての牛めしの値引き販売、生野菜を別売とした定食の値引き販売を実施いたしました。

店舗での運営面では、全社員の調理技術認定及び時間帯責任者のメンバー（パート・アルバイト）の管理実務研修を実施して、店舗の調理技術、サービスレベルの向上を図りました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高157億76百万円と前年同期比11.7%の増収となりました。原価率については、食材の仕入価格の低減と労務費率の改善を実施しましたが、低価格政策をとったことにより、前年同期比1.6%アップの31.3%となりました。一方利益面では、売上高の低下に伴い経費削減に努めましたが、退職給付費用などの間接人件費、地代家賃などの固定費率上昇分を吸収しきれず、営業利益は前年同期比77.2%の15億71百万円となりました。また、借入金の減少による支払利息の減少などで、経常利益は前年同期比76.4%の15億18百万円となりました。特別損益については、店舗の改装に伴う固定資産除却損の他、退職給付債務の積立不足見込額（2億41百万円）のうち1億20百万円、過年度役員退職慰労引当金の当期処理額（1億6百万円）のうち53百万円、ゴルフ会員権などの評価損75百万円を当中間会計期間に特別損失として処理したことにより、中間純利益は前年同期比64.9%の6億67百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純利益が12億7百万円計上となりましたが、設備投資に伴う支出及び長期借入金の返済等により、当中間会計期間末には34億63百万円となりました。

また当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億73百万円となりました。

これは主に税引前中間純利益が12億7百万円計上されたことによるものです。法人税等の支払による支出が13億36百万円ありましたが、減価償却費及び各引当金の増加11億23百万円で一部相殺できました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は20億44百万円となりました。

これは主に新規出店・既存店改装・工場設備増強といった設備投資（有形固定資産、保証金・敷金他）等の支出が27億5百万円あったことと、一方で預入期間3ヶ月超の定期預金の減少が5億60百万円あったことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は34億95百万円となりました。

これは主に長期借入金の返済30億31百万円と配当金の支払い3億81百万円によるものです。

なお、中間会計期間としては当中間会計期間より「中間キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、前年同期との比較については記載を行っておりません。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

当社は、直営店で最終消費者へ牛めし、定食等を直接販売する方法（直営販売形態）及びフランチャイズ店並びにその他の取引先へ食材、消耗品等の販売を通じて、最終消費者へ牛めし・定食を販売する方法（外部販売形態）による単一業態での事業を営んでおり、事業の種類別生産実績及び事業の種類別販売実績を把握しておりません。

このため、生産実績及び販売実績の記載は、形態別に基づく実績によっております。

### (1) 生産実績

当社は、セントラルキッチン方式により嵐山工場にて単一食材（主に、肉類、野菜類、タレ・ソース類）を加工し店舗へ供給する単一業態による生産を行っております。

当社の形態別販売実績合計に対する生産実績は、次のとおりであります。

（単位 千円）

品目	期別 区分	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	
		金額	
肉類		1,194,559	
野菜類		608,325	
タレ・ソース類		601,997	
その他		16,555	
合計		2,421,438	

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社は、受注活動を行っていないため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当社は、直営店で最終消費者へ牛めし・定食等を直接販売する方法及びフランチャイズ店並びにその他の取引先へ食材、消耗品の販売を通じて、最終消費者へ牛めし・定食等を販売する方法をとっております。

このように当社は、単一業態で事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報を記載することが困難なため形態別販売実績を記載しております。

形態別販売実績

（単位 千円）

形態	期別 区分	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	
		金額	構成比	金額	構成比
直売 営 販 売 上		千円	%	千円	%
	牛めし定食店	13,576,948	96.1	15,261,562	96.8
	焼肉店・ラーメン店	71,923	0.5	67,214	0.4
	小計	13,648,871	96.6	15,328,776	97.2
外売 部 販 売 上	食材売上	424,078	3.0	402,589	2.5
	ロイヤルティ等収益	51,826	0.4	45,238	0.3
	小計	475,905	3.4	447,828	2.8
	合計	14,124,776	100.0	15,776,605	100.0

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 直営店の地域別店舗売上高実績

(単位 千円)

期 別 地 域	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕			当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		
	金 額	構 成 比	中間期末店舗数	金 額	構 成 比	中間期末店舗数
		%	店		%	店
東京都	7,492,642	54.9	122	8,277,335	54.0	147
千葉県	1,083,096	7.9	16	1,123,871	7.3	18
埼玉県	1,208,756	8.9	22	1,372,718	9.0	28
神奈川県	1,622,767	11.9	28	1,965,537	12.8	38
大阪府	1,139,422	8.3	23	1,261,813	8.2	29
京都府	128,685	0.9	3	169,756	1.1	4
愛知県	485,164	3.6	11	501,538	3.3	13
兵庫県	391,868	2.9	6	384,592	2.5	7
静岡県	63,607	0.5	2	54,883	0.4	2
岐阜県	32,859	0.2	2	59,957	0.4	2
滋賀県	-	-	-	35,804	0.2	1
奈良県	-	-	-	70,648	0.5	1
和歌山県	-	-	-	19,072	0.1	1
三重県	-	-	-	31,246	0.2	2
合計	13,648,871	100.0	235	15,328,776	100.0	293

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## フランチャイズ店の地域別店舗売上高実績

(単位 千円)

期 別 地 域	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕			当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		
	金 額	構 成 比	中間期末店舗数	金 額	構 成 比	中間期末店舗数
		%	店		%	店
東京都	465,948	73.6	8	414,881	68.1	8
神奈川県	106,138	16.8	2	135,844	22.3	2
岐阜県	24,534	3.9	1	22,907	3.7	1
大阪府	36,172	5.7	1	35,933	5.9	1
合計	632,794	100.0	12	609,566	100.0	12

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 対処すべき課題

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。下記のとおり取り組んでおります。

- (1) 積極的な店舗展開に対応すべく効率的な店舗出店投資を行い投下資本収益率（ROI）の向上を図ってまいります。
- (2) 営業面におきましては店舗レイアウトの見直し、厨房機器の開発などによる店舗作業シフトの改善を図り、労働生産性の向上に取り組んでまいります。
- (3) お客様の安心できる商品をポピュラープライスで提供するため、マーチャンダイジングを行い、お客様のニーズに合った商品の開発、製造部門の品質管理体制の強化、原材料買付部門の強化を図ってまいります。
- (4) 多店舗体制の経営に耐える柔軟な組織を作るため、責任・成果・報酬を明確にした人事、組織体系の整備を実施してまいります。
- (5) 環境と共存できる企業となるため、ISO14001の認証取得を目指します。
- (6) 当社は株主をはじめ投資家及びマスコミなど関係機関から常に経営をチェックされているものと認識しており、インターネットの当社ホームページ上での情報発信・会社説明会の開催など、積極的な情報開示を行うとともに、コーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。
- (7) 中期的に設備投資は自己資金（キャッシュフロー）を前提とし、財務体質の健全化を図ります。

### 4. 経営上の重要な契約等

項 目	タ イ プ	タ イ プ
(1) フランチャイジーとの加盟契約		
(イ) 契約の名称	牛めし松屋フランチャイズ契約	松屋フランチャイズ加盟契約
(ロ) 契約の本旨	本部の許諾による牛めし定食店経営のためのフランチャイズ契約関係を形成すること。	松屋フランチャイズチェーンのもと、顧客の欲求に真摯に応えることを通じて、地域および社会に貢献する。この目的の達成のために、相互の信頼関係を維持するための契約。
(ハ) 契約の期間	契約締結日より5年	開店日より5年
(ニ) 契約の更新	契約期間満了の120日前までに契約更新の意思表示を行い、新たに契約を締結する。	契約期間満了の6ヶ月前までに契約更新の意思表示を行い、契約を締結する。
(ホ) 登録商標、マークの使用、ノウハウの提供に関する事項	本部は加盟者との契約が存続する間は、本部が開発し所有している商標、サービスマーク、ロゴタイプ、意匠等の標章を使用することを許可する。また、加盟者に対し、店舗のデザイン、レイアウト、看板ならびに品質管理、販売方法、サービス技術など、フランチャイズ・システムのノウハウを提供する。	同 左
(ハ) 加盟に際し、徴収する加盟金、保証金、その他金銭に関する事項		
加盟金	一律 150万円	一律 100万円
預託保証金	一律 75万円	一律 100万円
ロイヤルティ	売上高の 5%相当額	総売上高の 3%相当額
広告分担金	売上高の 1%相当額	総売上高の 1%相当額

## 5. 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 設備の状況

#### 1. 主要な設備の状況

当中間会計期間において、子会社(株)エム・エル・エスへ設備を売却しております。その主要な設備は、次のとおりであります。

(単位 千円)

事業所名 (所在地)	事業部門 別の内容	設備の 内容	帳簿価格				従業員数 (人)	摘要	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他			合計
営業用設備 東京都	東松山 事業所	物流設備 他	-	8,899	( - )	27,465	36,365	-	

## 2. 設備の新設、除却等の計画

(1) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった設備の新設、拡充についての重要な変更は次のとおりであります。

### 新設店

新設店については契約の遅れなどにより、新規店舗を80店舗から65店舗に変更いたしました。

### その他設備等

当社の業容拡大、事業拡大に備え関係会社エム・エル・エスに賃貸している土地に隣接した土地を181百万円で取得いたしました。

(2) 当中間会計期間において、重要な設備の計画、完了したものは次のとおりであります。

### 重要な設備の新設

(単位 百万円)

事業所 (所在地)	設備の内容	予算金額	既支払額	今後の 所要金額	着工年月	完成予定年月	増加能力
新設店 (首都圏、関西圏、東海圏)	新規店舗(65店)	3,399	1,683	1,716	平成12年4月～ 平成13年3月	平成12年4月～ 平成13年3月	1,300席
コンピューター投資等 (東京本部)	コンピューターシステム 及び関連設備等	78	56	22	平成12年4月～ 平成13年3月	平成12年4月～ 平成13年3月	合理化・効率化
既存工場設備増強 (埼玉県嵐山工場他)	生産及び物流設備	561	369	192	平成12年4月～ 平成13年3月	平成12年4月～ 平成13年3月	生産・物流能力拡充

### 重要な改修

(単位 百万円)

事業所 (所在地)	設備の内容	予算金額	既支払額	今後の 所要金額	着工年月	完成予定年月	増加能力
既存店改装 (首都圏、関西圏)	既存店改装	466	260	206	平成12年4月～ 平成13年3月	平成12年4月～ 平成13年3月	既存店舗の活性化

(注) 1. 今後の所要資金2,136百万円は、自己資金で賄う予定であります。

2. 上記金額は、消費税等控除後で表示しております。

(3) 今後の出店計画

#### (イ) 月別

		12/4	5	6	7	8	9	10	11	12	13/1	2	3	合計
店舗数	牛めし定食店	7	4	3	5	12	1	1	7	3	7	8	7	65
	焼肉店・ラーメン店	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		7	4	3	5	12	1	1	7	3	7	8	7	65

(注) 1. 全て直営店舗であります。

2. 平成12年4月から9月は実績を記載しております。

#### (ロ) 地域別

地域別	出店数	牛めし定食店	焼肉店・ラーメン店	計
首都圏		51	0	51
関西圏		8	0	8
東海圏		6	0	6
計		65	0	65

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	70,000,000株	(注)
計	70,000,000株	-

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券業 協 会 名	摘 要
			中間会計期間末現在 (平成12年9月30日現在)	提出日現在 (平成12年12月27日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通 株式	19,063,968株	19,063,968株	東京証券取引所	市場第二部 (注)
	計	-	19,063,968株	19,063,968株	-	-

(注) 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成12年 5月19日	株 3,177,328	株 19,063,968	千円 -	千円 6,655,932	千円 -	千円 6,963,144	株式分割 1:1.2

(注) 商法第280条ノ19第2項に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

株主総会の 特別決議日	平成12年9月30日現在				平成12年11月30日現在				備考
	新株発行 予定残数	発 行 価 格	資 本 組入額	発行予定期間	新株発行 予定残数	発 行 価 格	資 本 組入額	発行予定期間	
平成11.6.29	284,400株	5,074円	2,537円	平成13.7.1 平成16.6.30	284,400株	5,074円	2,537円	平成13.7.1 平成16.6.30	注1
平成12.6.28	209,100株	3,193円	1,597円	平成14.7.1 平成17.6.30	209,100株	3,193円	1,597円	平成14.7.1 平成17.6.30	注2

(注) 1. 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から役員の退任に伴い権利を喪失した株数を減じた数のこととなります。

2. 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から従業員の退職に伴い権利を喪失した株数を減じた数のこととなります。

## (3) 大株主の状況

平成12年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		百株	%
瓦葺利夫	東京都杉並区善福寺3丁目11番2号	64,791	33.98
有限会社ティケイケイ	東京都杉並区善福寺3丁目11番2号	27,724	14.54
瓦葺一利	東京都杉並区善福寺3丁目11番2号	7,535	3.95
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	6,703	3.51
瓦葺 香	東京都杉並区善福寺3丁目11番2号	6,493	3.40
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	5,184	2.71
株式会社さくら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	3,110	1.63
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,150	1.12
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	1,805	0.94
株式会社住友銀行	大阪府大阪市中央区北浜4丁目6番5号	1,576	0.82
計		127,078	66.65

(注) 大株主の「当社への出資状況」欄の持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

住友信託銀行株式会社	4,763百株
東洋信託銀行株式会社	1,805百株

## (4) 議決権の状況

平成12年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
株	株	株	株	株	
-	100	19,038,900	24,968	(注) 1、2、4	

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
株	株	株	株	株	株	%	
株式会社松屋フーズ	東京都練馬区下石神井 4丁目1番7号	100	-	100	0.00	(注)3、4	
計	-	100	-	100	0.00	-	

(注) 1. 単位未満株式数には、当社所有の自己株式が60株含まれております。

2. 「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ6,200株及び134株含まれております。

3. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が300株あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」欄の「議決権のある株式数」の「その他」に含めています。

4. 平成12年8月1日付で、1単位の株式数を1,000株から100株に変更しております。

## 2. 株価の推移

月 別	平成12年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
当該中間会計期間における月別最高・最低株価	最 高 円	3,250	3,380	3,150	2,890	2,070	2,005
	最 低 円	2,760	2,660	2,600	1,890	1,865	1,720

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

### 3. 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### (1) 新任役員

該当事項はありません。

#### (2) 退任役員

該当事項はありません。

#### (3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (営業三部長兼営業四部長)	取締役 (営業三部長)	馬目瑞雄	平成12年10月1日
常務取締役 (営業一部長兼営業二部長)	常務取締役 (営業一部長兼営業二部長) 兼営業企画部長	平田保幸	平成12年11月10日

## 第5 経理の状況

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間財務諸表の直前に掲げております。

### 3. 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.76%
売上高基準	4.63%
利益基準	3.97%
剰余金基準	1.22%

# 中間監査報告書

平成11年12月17日

株式会社 松屋フーズ

代表取締役社長 瓦 葺 利 夫 殿

監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士

石川 岩雄 

代表社員  
関与社員 公認会計士

松野 碓一郎 

関与社員 公認会計士

岸 務 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社松屋フーズの第25期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

主たる事務所

東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が  
執務した事務所

同上

# 中間監査報告書

平成12年12月27日

株式会社松屋フーズ

代表取締役社長 瓦 葺 利 夫 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士

関与社員

松野 雄一郎



関与社員 公認会計士

岸



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社松屋フーズの平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
現金及び預金		1,428,708		3,668,843		7,183,096	
売掛金		31,707		29,761		12,228	
有価証券		-		2,195,390		3,548,084	
たな卸資産		602,626		645,849		469,920	
その他		480,107		1,521,788		1,541,313	
貸倒引当金		322		-		1,314	
流動資産合計		2,542,826	11.1	8,061,633	26.1	12,753,329	37.4
固定資産							
1. 有形固定資産							
建物	1,3	1,210,951		1,216,389		1,213,852	
建物附属設備	1	4,231,294		4,730,021		4,457,826	
工具器具備品	1	1,314,968		1,396,649		1,299,058	
土地	3	3,144,310		2,722,049		3,144,310	
建設仮勘定		26,880		23,961		94,576	
その他	1	484,969		974,007		733,883	
有形固定資産合計		10,413,373	45.3	11,063,079	35.7	10,943,508	32.1
2. 無形固定資産		162,982	0.7	120,528	0.4	140,518	0.4
3. 投資その他の資産							
保証金・敷金	3	8,745,416		9,663,785		9,025,327	
その他		1,109,705		2,052,042		1,263,947	
貸倒引当金		566		17,254		534	
投資その他の資産合計		9,854,556	42.9	11,698,573	37.8	10,288,741	30.1
固定資産合計		20,430,912	88.9	22,882,181	73.9	21,372,768	62.6
資産合計		22,973,738	100.0	30,943,814	100.0	34,126,097	100.0
(負債の部)							
流動負債							
買掛金		571,249		688,332		517,925	
短期借入金	3	2,183,398		1,433,526		1,764,728	
未払金		921,970		982,751		964,894	
未払法人税等		888,329		633,221		1,331,498	
賞与引当金		418,859		423,090		380,466	
その他	2,4	226,847		226,108		360,319	
流動負債合計		5,210,653	22.7	4,387,031	14.2	5,319,832	15.6

(単位 千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債		%		%		%
役員退職慰労引当金	-		69,448		-	
退職給付引当金	-		132,533		-	
長期借入金	8,692,209		5,182,127		7,882,387	
その他	90,212		99,613		110,532	
固定負債合計	8,782,421	38.2	5,483,721	17.7	7,992,919	23.4
負債合計	13,993,075	60.9	9,870,753	31.9	13,312,752	39.0
(資本の部)						
資本金	1,277,932	5.6	6,655,932	21.5	6,655,932	19.5
資本準備金	1,587,144	6.9	6,963,144	22.5	6,963,144	20.4
利益準備金	113,900	0.5	154,900	0.5	113,900	0.3
その他の剰余金						
1. 任意積立金	4,870,384		6,318,563		4,818,563	
2. 中間(当期)未処分利益	1,131,302		983,349		2,261,805	
その他の剰余金合計	6,001,686	26.1	7,301,912	23.6	7,080,368	20.8
その他有価証券評価差額金	-	-	2,828	0.0	-	-
資本合計	8,980,663	39.1	21,073,061	68.1	20,813,345	61.0
負債・資本合計	22,973,738	100.0	30,943,814	100.0	34,126,097	100.0

中間損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	14,124,776	100.0	15,776,605	100.0	29,466,358	100.0
売上原価	4,200,522	29.7	4,942,979	31.3	8,745,418	29.7
売上総利益	9,924,254	70.3	10,833,625	68.7	20,720,940	70.3
販売費及び一般管理費	7,888,572	55.9	9,262,408	58.7	16,454,420	55.8
営業利益	2,035,682	14.4	1,571,217	10.0	4,266,520	14.5
営業外収益	116,702	0.8	105,270	0.6	174,421	0.5
営業外費用	165,717	1.2	158,379	1.0	429,783	1.4
経常利益	1,986,666	14.0	1,518,107	9.6	4,011,158	13.6
特別利益	16,981	0.1	5,438	0.1	47,726	0.1
特別損失	77,280	0.5	315,813	2.0	142,795	0.4
税引前中間(当期)純利益	1,926,367	13.6	1,207,732	7.7	3,916,089	13.3
法人税、住民税及び事業税	897,947	6.3	638,380	4.1	1,961,301	6.6
法人税等調整額	-	-	98,427	0.6	79,743	0.2
中間(当期)純利益	1,028,419	7.3	667,779	4.2	2,034,530	6.9
前期繰越利益	102,882		315,570		102,882	
過年度税効果調整額	-		-		72,571	
税効果会計適用に伴う 圧縮積立金取崩額	-		-		51,821	
中間(当期)未処分利益	1,131,302		983,349		2,261,805	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益		1,207,732	3,916,089
減価償却費及びその他の償却費		878,939	1,686,549
賞与引当金の増加額		42,624	65,165
役員退職慰労引当金の増加額		69,448	-
退職給付引当金の増加額		132,533	-
受取利息及び受取配当金		25,965	6,013
支払利息		100,631	252,344
有形固定資産除売却損		28,837	53,536
会員権評価損		75,568	-
建設仮勘定・契約仮勘定 からの振替等調整費用		288,162	492,664
売上債権の減少額		17,532	29,129
たな卸資産の減少額		212,475	35,631
仕入債務の増加額		170,407	29,715
未払消費税の増加額		162,143	124,206
役員賞与の支払額		24,000	22,000
その他		57,075	148,351
小計		2,609,844	6,805,370
法人税等の支払額		1,336,657	1,524,362
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,273,187	5,281,007

(単位 千円)

科 目	期 別	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	当中間会計期間 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日〕	〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日〕
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増加による支出	13,013	1,705,026
定期預金の減少による収入	560,542	1,013,000
有価証券の取得による支出	109,117	2,195,869
有価証券の償還及び売却による収入	109,737	109,569
抵当証券の取得による支出	-	900,000
建設仮勘定の増加及び有形 固定資産の取得による支出	1,941,855	3,359,455
有形固定資産の売却及び 収用等による収入	36,365	33,458
契約仮勘定及び保証金・ 敷金等の増加による支出	763,861	1,339,076
契約仮勘定及び保証金・ 敷金等の減少による収入	60,303	114,089
利息及び配当金の受取額	26,146	5,435
その他	9,593	35,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,044,346	8,259,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加額	-	246,000
長期借入れによる収入	-	1,440,000
長期借入金の返済による支出	3,031,462	1,971,640
株式の発行による収入	-	10,754,000
子会社株式の取得による支出	-	130,000
自己株式の売却による収入	77,109	502,422
自己株式の取得による支出	72,162	546,695
利息の支払額	88,182	250,937
配当金の支払額	381,235	185,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,495,932	9,366,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増加額	4,267,090	6,387,930
現金及び現金同等物の期首残高	7,730,933	1,343,003
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,463,843	7,730,933

(注) 1. 投資活動において建設仮勘定・契約仮勘定等として一旦支出されたが、その取崩し等の際に費用(機器備品費・小額備品費・賃借手数料・地代家賃等)として計上される場合、キャッシュ・フローに動きがないにもかかわらず、営業活動の税引前中間(当期)純利益はこの分減額されます。このため、この費用分を営業活動によるキャッシュ・フローに加算調整する必要があり、「建設仮勘定・契約仮勘定からの振替等調整費用」という項目を設定しております。

2. 前事業年度の投資活動において「有価証券の取得による支出」2,195,869千円は取引金融機関において割引金融債を購入したものであり、リスクの高い投資ではありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	<p>(1) 減価償却費の計上基準 前期から有する資産については、年間償却見積額の2分の1、当中間会計期間中に取得した資産については、年間償却見積額を月割按分し、中間会計期間に配分しております。</p> <p>(2) 賞与引当金繰入額の計上基準 賞与の年間支給見込額を見積り、期間に基づいて按分しております。</p> <p>(3) 法人税、住民税及び事業税の計上基準 当中間会計期間を一事業年度とみなして算定した課税所得に対応する税額を計上しております。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>
2. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 半製品 月別移動平均法による原価法 原材料 月別移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（切放し方式）</p>	<p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(3) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（切放し方式） その他の有価証券 移動平均法による原価法</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法 ただし、平成10年4月1日以後取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、これによる影響額については軽微であります。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以後取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、会計基準変更時差異（241,968千円）については、当会計期間に全額を費用処理することとしております。なお、当中間会計期間は、年間費用処理額の2分の1を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額（法定繰入率）のほか、個別評価による取立不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) _____</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
	(4) _____	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額（526,619千円）については、5年間で繰り入れることとしております。	(4) _____
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	_____	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	_____
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
7. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	_____	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同 左
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	税抜方式によっております。	同 左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
役員退職慰労引当金	—	<p>「役員退職慰労金」は、従来、支出時の費用として処理してありましたが、当中間会計期間より内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員の在任期間の長期化により「役員退職慰労金」の重要性が増加してきたこと、また、当中間期に「役員退職慰労金」に係る内規を整備改訂したことに伴い、期間損益の適正化を図り財務内容の健全化を図ることを目的としたものであります。この変更に伴い、当中間会計期間発生額16,925千円は「販売費及び一般管理費」に、また、過年度相当額については5年間で繰り入れることとし、当中間会計期間においては53,939千円を特別損失に計上してあります。この結果、従来の方法と比べ、「営業利益」及び「経常利益」は16,925千円、「税引前中間純利益」は70,864千円それぞれ少なく計上されてあります。</p>	—

表示方法の変更

前中間会計期間	当中間会計期間
<p>未払事業税及び未払事業所税</p> <p>前中間期まで「未払事業税等」として貸借対照表の流動負債に計上していた未払事業税及び未払事業所税については、当中間期において未払事業税（当中間期185,795千円）を「未払法人税等」に含め、未払事業所税（当中間期8,509千円）については流動負債の「その他」に含めて表示する事に変更いたしました。</p>	<p>有価証券</p> <p>「有価証券」は、前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示してありましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末における「有価証券」の金額は157,281千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
	<p>退職給付会計</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「退職給付費用」が11,549千円、「過年度分退職給付費用」が120,984千円増加し、「経常利益」は11,549千円、「税引前中間純利益」は132,533千円減少しております。</p> <p>また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>金融商品会計</p> <p>当中間会計期間から、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法、ゴルフ会員権の評価方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、「経常利益」が1,103千円多く、「税引前中間純利益」が72,934千円少なく計上されております。また、期首時点で保有する「有価証券」の保有目的を検討し、満期保有目的の債券以外は「投資有価証券」として表示しております。</p> <p>その結果、流動資産の「有価証券」は41,862千円減少し、「投資有価証券」は41,862千円増加しております。</p>	<p>税効果会計</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。</p> <p>これにともない、従来の税効果会計を適用しない場合と比較して、「繰延税金資産」164,434千円、「繰延税金負債」12,120千円が新たに計上されるとともに、「当期純利益」は79,743千円、「当期末処分利益」は204,135千円多く計上されております。</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>																
<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>事業税の表示方法 前中間期まで損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりました「事業税」（当中間期185,795千円）については、「法人税及び住民税」（当中間期712,151千円）に含め、「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p>	<p>外貨建取引等会計基準 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日）を適用しております。なお、この変更による損益への影響については軽微であります。</p> <p>有形固定資産の保有目的の変更 前中間会計期間まで有形固定資産の「建物」「土地」「その他」に含めて表示しておりましたもののうち、平成12年4月1日より当社の子会社「株式会社 エム・エル・エス」に賃貸している資産については、投資その他の資産に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末及び当中間会計期間末において、有形固定資産の各科目に含まれる該当資産は次のとおりであり、当中間会計期間末の土地には当中間会計期間中に取得した181,295千円が含まれております。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>前中間会計期間末</td><td></td></tr> <tr><td>  建物</td><td style="text-align: right;">116,757千円</td></tr> <tr><td>  土地</td><td style="text-align: right;">422,261千円</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">17,811千円</td></tr> <tr><td>当中間会計期間末</td><td></td></tr> <tr><td>  建物</td><td style="text-align: right;">109,459千円</td></tr> <tr><td>  土地</td><td style="text-align: right;">603,556千円</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">24,247千円</td></tr> </table>	前中間会計期間末		建物	116,757千円	土地	422,261千円	その他	17,811千円	当中間会計期間末		建物	109,459千円	土地	603,556千円	その他	24,247千円	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
前中間会計期間末																		
建物	116,757千円																	
土地	422,261千円																	
その他	17,811千円																	
当中間会計期間末																		
建物	109,459千円																	
土地	603,556千円																	
その他	24,247千円																	

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>自社利用のソフトウェア</p> <p>前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>—————</p>	<p>ソフトウェア</p> <p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、当期に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年3月31日）に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、上記の方法により償却を行っております。</p>

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位 千円)

前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,250,408	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,118,680	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,791,395
2 投資不動産の減価償却累計額 —————	2 投資不動産の減価償却累計額 296,098	2 投資不動産の減価償却累計額 —————
3 担保提供資産 担保提供資産	3 担保提供資産 担保提供資産	3 担保提供資産 担保提供資産
建物 1,035,468	建物 106,403	建物 1,024,614
土地 2,815,705	土地 1,972,231	土地 2,815,705
保証金 1,315,005	保証金 975,805	保証金 1,305,805
計 5,166,179	計 3,054,440	計 5,146,125
上記物件に対応する債務	上記物件に対応する債務	上記物件に対応する債務
短期借入金 314,000	短期借入金 -	短期借入金 -
長期借入金 7,807,824	長期借入金 4,636,008	長期借入金 7,134,620
一年以内返済予定の長期借入金 1,531,085	一年以内返済予定の長期借入金 1,180,290	一年以内返済予定の長期借入金 1,502,595
計 9,652,909	計 5,816,298	計 8,637,215
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺の上、流動負債「その他」に含めて表示しております。	4 同 左	4 —————

(中間損益計算書関係)

(単位 千円)

前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 1,214	受取利息 5,625	受取利息 4,756
賃貸収入 35,914	賃貸収入 61,536	賃貸収入 68,864
有価証券売却益 63,192	有価証券売却益 1,950	有価証券売却益 64,021
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 130,640	支払利息 100,631	支払利息 252,344
賃貸費用 31,907	賃貸費用 41,379	賃貸費用 65,290
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
投資有価証券売却益 -	投資有価証券売却益 3,590	投資有価証券売却益 -
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
役員退職金 44,450	役員退職金 36,484	役員退職金 44,450
退職給付会計基準 変更時差異処理額 -	退職給付会計基準 変更時差異処理額 120,984	退職給付会計基準 変更時差異処理額 -
過年度分役員退職 慰労引当金繰入 -	過年度分役員退職 慰労引当金繰入 53,939	過年度分役員退職 慰労引当金繰入 -
会員権評価損 -	会員権評価損 75,568	会員権評価損 -
固定資産除却損の内訳	固定資産除却損の内訳	固定資産除却損の内訳
建物附属設備 15,707	建物附属設備 16,811	建物附属設備 17,517
機械及び装置 166	機械及び装置 1,194	機械及び装置 15,055
車両運搬具 -	車両運搬具 -	車両運搬具 57
工具器具備品 14,608	工具器具備品 10,832	工具器具備品 20,224
計 30,482	計 28,837	計 52,855
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 687,091	有形固定資産 788,359	有形固定資産 1,502,952
無形固定資産 28,562	無形固定資産 30,399	無形固定資産 57,394

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 千円)

当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,668,843	現金及び預金勘定 7,183,096
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 205,000 3,463,843 1	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 752,529 6,430,567 1
有価証券勘定 -	有価証券勘定 3,548,084
現金同等物に該当しない有価証券 - -	現金同等物に該当しない有価証券 2,247,717 1,300,366 2
現金及び現金同等物 3,463,843	現金及び現金同等物 7,730,933
1 現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金2,600,000千円が含まれております。	1 現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金5,020,000千円が含まれております。 2 現金及び現金同等物とした「有価証券」は全額「MMF」であります。

(リース取引関係)

(単位 千円)

前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="209 552 555 781"> <thead> <tr> <th></th> <th>工 具 器 具 備 品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>479,955</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>206,989</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>272,966</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="256 1065 587 1181"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>91,396</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>181,569</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>272,966</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="225 1498 587 1568"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,921</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,921</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		工 具 器 具 備 品	取得価額相当額	479,955	減価償却累計額相当額	206,989	中間期末残高相当額	272,966	1年以内	91,396	1年超	181,569	合計	272,966	支払リース料	48,921	減価償却費相当額	48,921	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="635 552 981 781"> <thead> <tr> <th></th> <th>工 具 器 具 備 品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>429,690</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>248,120</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>181,569</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="683 1065 1013 1181"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>82,283</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>99,286</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>181,569</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="651 1498 1013 1568"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,357</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,357</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		工 具 器 具 備 品	取得価額相当額	429,690	減価償却累計額相当額	248,120	中間期末残高相当額	181,569	1年以内	82,283	1年超	99,286	合計	181,569	支払リース料	44,357	減価償却費相当額	44,357	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table data-bbox="1053 552 1399 781"> <thead> <tr> <th></th> <th>工 具 器 具 備 品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>462,736</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>236,809</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>225,927</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1101 1065 1431 1181"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>86,631</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>139,295</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225,927</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1069 1498 1431 1568"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>95,960</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95,960</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		工 具 器 具 備 品	取得価額相当額	462,736	減価償却累計額相当額	236,809	期末残高相当額	225,927	1年以内	86,631	1年超	139,295	合計	225,927	支払リース料	95,960	減価償却費相当額	95,960
	工 具 器 具 備 品																																																							
取得価額相当額	479,955																																																							
減価償却累計額相当額	206,989																																																							
中間期末残高相当額	272,966																																																							
1年以内	91,396																																																							
1年超	181,569																																																							
合計	272,966																																																							
支払リース料	48,921																																																							
減価償却費相当額	48,921																																																							
	工 具 器 具 備 品																																																							
取得価額相当額	429,690																																																							
減価償却累計額相当額	248,120																																																							
中間期末残高相当額	181,569																																																							
1年以内	82,283																																																							
1年超	99,286																																																							
合計	181,569																																																							
支払リース料	44,357																																																							
減価償却費相当額	44,357																																																							
	工 具 器 具 備 品																																																							
取得価額相当額	462,736																																																							
減価償却累計額相当額	236,809																																																							
期末残高相当額	225,927																																																							
1年以内	86,631																																																							
1年超	139,295																																																							
合計	225,927																																																							
支払リース料	95,960																																																							
減価償却費相当額	95,960																																																							

(有価証券関係)  
(前中間会計期間)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	前中間会計期間末(平成11年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	2,535 [1,487]	2,820 [1,694]	285 [207]
債券	-	-	-
その他	50,808	43,063	7,744
小計	53,343 [1,487]	45,883 [1,694]	7,459 [207]
固定資産に属するもの			
株式	39,056	56,589	17,532
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	39,056	56,589	17,532
合計	92,400 [1,487]	102,473 [1,694]	10,072 [207]

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券.....主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格によっております。

2. 株式(流動資産に属するもの)には自己株式を含んでおります。

[ ]内の数字(内数)は、自己株式に係るものの金額であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

MMF 5,425千円

割引商工債券 100,000千円

固定資産に属するもの

非上場株式 50,000千円

(店頭売買株式を除く)

[うち関係会社株式]  
50,000千円

(当中間会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	当中間会計期間末(平成12年9月30日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	39,844	45,234	5,389
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	51,297	41,032	10,265
合計	91,142	86,266	4,875

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:千円)

	当中間会計期間末(平成12年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券		
割引金融債券		2,195,390
(2) 子会社株式		
非上場株式		180,000

(前事業年度)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	前事業年度(平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	6,044 [ 5,214]	5,988 [ 5,168]	56 [ 46]
債券	-	-	-
その他	51,297	50,583	714
小計	57,342 [ 5,214]	56,572 [ 5,168]	770 [ 46]
(2) 固定資産に属するもの			
株式	35,844	44,731	8,886
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	35,844	44,731	8,886
合計	93,187 [ 5,214]	101,303 [ 5,168]	8,116 [ 46]

(注) 1. 有価証券の時価(時価相当額を含む)は次の算定根拠によるものであります。

上場有価証券.....主に、東京証券取引所の最終価格

店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格等

非上場の証券投資信託.....基準価格

2. 株式には自己株式を含んでおります。

[ ]内の数字(内数)は、自己株式に係るものの金額であります。

3. 上記の時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の内訳は次のとおりであります。

前事業年度

流動資産に属するもの

MMF 1,300,366千円

割引商工債券 2,095,800千円

割引農林債券 99,790千円

固定資産に属するもの

非上場株式 180,000千円

[ うち関係会社株式 ]  
180,000千円

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間)

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容及び目的

当社は、通常の営業活動における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。

取引に対する取組方針

為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

リスク管理体制としては、「職務権限一覧」に従い、運用は商品部長及び総務部長の権限により実行されております。また、毎月末には為替予約残高の状況を総務部担当の専管役員に報告することとなっております。

その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区 分	種 類	前中間会計期間末（平成11年9月30日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	38,965	-	36,654	2,310
	合計	38,965	-	36,654	2,310

(注) 1. 期末の為替相場は直物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

(当中間会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

(単位：千円)

区 分	種 類	当中間会計期間末(平成12年9月30日現在)			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	為替予約取引	42,922	-	44,411	1,489
	合計	42,922	-	44,411	1,489

2. 金利関連

該当事項はありません。

(前事業年度)

1. 取引の状況に関する事項

1. 取引の内容及び目的

当社は、通常の営業活動における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。

2. 取引に対する取組方針

為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

3. 取引に係るリスクの内容

為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

4. 取引に係るリスク管理体制

リスク管理体制としては、「職務権限一覧」に従い、運用は商品部長及び総務部長の権限により実行されております。また、毎月末には為替予約残高の状況を総務部担当の専管役員に報告することとなっております。

5. その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区 分	種 類	前事業年度(平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	31,696	-	31,018	678
	合計	31,696	-	31,018	678

(注) 期末の為替相場は直物相場を使用しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1株当たり純資産額	1,105円39銭	1,310円12銭
1株当たり中間(当期)純利益	35円03銭	140円48銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。</p> <p>また、「商法第280条19の規定によるストックオプション(新株引受権)の付与」の制度を導入しておりますが、権利行使期間が未到来であり潜在株式による希薄化現象が発生していないため、記載していません。</p>	同 左

(注) 平成12年2月21日開催の取締役会において、平成12年3月31日現在の株主に対し平成12年5月19日付けをもって、額面普通株式1株を1.2株に分割する旨の決議をいたしました。この結果、平成12年5月19日より発行済株式総数は、それ以前の15,886,640株より3,177,328株増加し、19,063,968株となりました。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
<p>平成11年11月12日及び平成11年11月24日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成11年12月13日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成11年12月14日付で資本金は、6,655,932千円、資本準備金は、6,963,144千円、発行済株式総数は15,886,640株となっております。</p> <p>発行新株式の種類                      額面普通株式(額面 50円)                      発行新株式数                      2,000,000株</p> <p>発行価額                      1株につき 5,377円</p> <p>資本組入額                      1株につき 2,689円</p> <p>資本組入額の総額                      5,378,000千円</p> <p>申込期間                      自平成11年11月25日                      至平成11年11月29日</p> <p>払込期日                      平成11年12月13日</p> <p>募集方法                      一般募集</p> <p>配当起算日                      平成11年10月1日</p> <p>資金の使徒                      設備資金</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

(2) その他

平成12年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....228,767千円

1株当たりの配当金額.....12円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成12年12月8日

上記中間配当に伴う利益準備金の積立金は22,876千円であります。

(注) 平成12年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行っております。

## 第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	〔事業年度自 平成11年4月1日 (第25期) 至 平成12年3月31日〕	平成12年6月29日 関東財務局長に提出。
---------------------	--	--------------------------

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。